

令和2年5月高知県議会臨時会提出予定案件概要

○提出予定議案 ----- 9件

令和2年度補正予算	-----	2件
条例その他議案	-----	2件
報告議案	-----	5件

1 令和2年度補正予算 ----- 2件

	(補正額)	(累計額)
一般会計	1,643,066千円	470,885,509千円
特別会計	26,181千円	290,171,426千円

2 条例その他議案 ----- 2件

条例議案 ----- 2件

3 報告議案 ----- 5件

専決処分報告 ----- 5件

令和2年5月高知県議会臨時会提出予定議案目録

○ 予 算

- 第 1 号 令和2年度高知県一般会計補正予算
- 第 2 号 令和2年度高知県県営林事業特別会計補正予算

○ 条 例 そ の 他

- 第 3 号 知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 4 号 高知県税条例の一部を改正する条例議案

○ 報 告

- 報第 1 号 令和元年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告
- 報第 2 号 令和2年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告
- 報第 3 号 令和2年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告
- 報第 4 号 令和2年度高知県病院事業会計補正予算の専決処分報告
- 報第 5 号 高知県税条例等の一部を改正する条例の専決処分報告

令和2年5月高知県議会臨時会に提出予定の条例その他議案説明

第 3 号 知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案

(行政管理課)

新型コロナウイルス感染症による本県経済への影響を考慮し、知事、副知事及び教育長の給料月額を令和2年5月1日から同月31日までの1月間、時限的に上乘せして減額しようとするもの

区分	減額前の給料月額	令和3年3月31日までの減額後の給料月額 (括弧内は、減額率)	特定期間の減額後の給料月額 (括弧内は、減額率)
知事	1,220,000円	(10%) 1,098,000円	(100%) 零円
副知事	940,000円	(3%) 911,800円	(30%) 658,000円
教育長	780,000円	(2%) 764,400円	(15%) 663,000円

第 4 号 高知県税条例の一部を改正する条例議案

(税務課)

新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和2年法律第25号）が施行されるとともに、地方税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第26号）の施行により地方税法（昭和25年法律第226号）が一部改正されたこと等に伴い、個人の県民税、不動産取得税及び自動車税について必要な改正をしようとするもの

報第 1 号 令和元年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告

(財政課、高齢者福祉課、障害福祉課、中山間地域対策課、農業基盤課、森づくり推進課、漁港漁場課、土木政策課、用地対策課、河川課、防災砂防課、住宅課)
地方交付税等の額の確定等に伴い専決処分をしたもの

報第 2 号 令和2年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告

(経営支援課)

新型コロナウイルス感染症対策に要する経費について急施を要したため専決処分をしたもの

報第 3 号 令和2年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告

(財政課、健康長寿政策課、医療政策課、医事業務課、健康対策課、地域福祉政策課、高齢者福祉課、障害福祉課、障害保健支援課、児童家庭課、商工政策課、経営支援課、幼保支援課、高等学校課、特別支援教育課、生涯学習課、保健体育課)
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費について急施を要したため専決処分をしたもの

報第 4 号 令和2年度高知県病院事業会計補正予算の専決処分報告

(県立病院課)

新型コロナウイルス感染症対策に要する経費について急施を要したため専決処分をしたもの

報第 5 号 高知県税条例等の一部を改正する条例の専決処分報告

(税務課)

地方税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第5号）が令和2年3月31日に公布されたこと等に伴い、県民税、法人の事業税、不動産取得税、県たばこ税及び軽油引取税について必要な改正をするため、高知県税条例等の一部を改正する条例を専決処分したもの

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における県税に関連する措置について

税 務 課

1 徴収の猶予制度の特例（地方税法改正により令和2年4月30日施行（条例委任なし））

令和2年2月以降の一定の期間において、収入が大幅に減少（前年同期比概ね20%以上の減少）した場合、無担保かつ延滞金なしで1年間、徴収猶予できる特例を創設。

（令和2年2月1日から令和3年1月31日までに納期限が到来する県税について適用）

※新聞、テレビ、ラジオ、県ホームページ、ツイッター、フェイスブックにて周知・広報

2 高知県税条例の一部を改正する条例について

（1）個人県民税（令和3年1月1日施行）

ア イベント中止等により払戻請求権を放棄した観客等への寄附金控除の適用

政府の自粛要請を踏まえて文化芸術・スポーツに係る一定のイベントを中止等した事業者に対し、入場料等の払い戻しを請求しなかった場合には、その放棄した金額（20万円を超える場合には20万円）を寄附金税額控除の対象とする。

イ 住宅ローン控除の適用要件の弾力化

所得税において、新型コロナウイルス感染症の影響により、住宅ローン控除の特例適用となる令和2年12月末までの入居が遅延した場合でも、令和3年12月末までに入居した場合で一定の要件を満たし、特例が適用できることとなった場合、その対象者についても住宅ローン控除可能額のうち所得税から控除しきれなかった額を、控除限度額（※）の範囲内で控除する。

※所得税の課税総所得金額等の2.8%（上限金額 54,600円）

（2）不動産取得税

耐震改修した住宅に係る特例措置の適用要件の弾力化

耐震基準不適合既存住宅を取得し、その取得の日から6月以内に耐震改修を行い入居した場合に一定の額（※）を減額する特例措置について、新型コロナウイルス感染症の影響による耐震改修の遅延等によって住宅への入居が遅れた場合についても適用する。

（令和3年度末入居分までの特例措置）

※新築時期に応じて家屋の評価額から最高420万円を控除

（3）自動車税環境性能割

臨時的軽減の延長

自家用乗用車を取得した場合、自動車税環境性能割の税率を1%分軽減する措置について、その適用期限（令和2年9月30日まで）を6月延長し、令和3年3月31日までに取得したものを対象とする。

【自動車税環境性能割の税率区分と臨時的軽減】

対象自動車		税率 (本則)	臨時的軽減税率 (R2.9.30まで →R3.3.31まで)
電気自動車・天然ガス自動車 プラグインハイブリッド車 等		非課税	非課税
ガソリン自動車 ハイブリッド車 LPG車	2020年度燃費基準 +20%達成		
	2020年度燃費基準 +10%達成	1%	
	2020年度燃費基準 達成	2%	1%
	2015年度燃費基準 +10%達成	3%	2%
上記以外			

報第1号 令和元年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告の概要

地方交付税等の額の確定等に伴い専決処分をしたもの

一般会計総括

(1) 歳入

(単位 千円、%)

区 分	令 和 元 年 度			前年度最終計 (D)	最終比 (C-D)/(D)
	2月現計(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 一 般 財 源	304,890,864		304,890,864	312,901,588	△ 2.6
県 税	64,671,322		64,671,322	65,778,951	△ 1.7
地方消費税清算金	26,200,051		26,200,051	27,342,870	△ 4.2
地方譲与税	14,183,490	△ 741,699	13,441,791	13,784,619	△ 2.5
地方交付税等 (ア+イ)	186,804,693	296,570	187,101,263	191,813,916	△ 2.5
（うち地方交付税）ア	(172,333,893)	(296,570)	(172,630,463)	(172,793,716)	(△ 0.1)
（うち臨時財政対策債）イ	(14,470,800)		(14,470,800)	(19,020,200)	(△ 23.9)
財調基金取崩	2,006,579	△ 203,522	1,803,057	623,413	189.2
その他	11,024,729	648,651	11,673,380	13,557,819	△ 13.9
(2) 特 定 財 源	168,940,870		168,940,870	169,350,005	△ 0.2
国庫支出金	77,655,021		77,655,021	78,242,073	△ 0.8
県 債 エ	64,054,000		64,054,000	67,535,000	△ 5.2
（うち行政改革等推進債・ 退職手当債）オ	(6,000,000)		(6,000,000)	(7,000,000)	(△ 14.3)
減債基金（ルール外分）等カ	5,807,788		5,807,788	2,257,070	157.3
その他	21,424,061		21,424,061	21,315,862	0.5
総 計 (1)+(2)	473,831,734		473,831,734	482,251,593	△ 1.7

県債計 (イ+エ:再掲)	78,524,800		78,524,800	86,555,200	△ 9.3
財源不足額 (ウ+オ+カ:再掲)	13,814,367	△ 203,522	13,610,845	9,880,483	37.8

(2) 歳出

(単位 千円、%)

区 分	令 和 元 年 度			前年度最終計 (D)	最終比 (C-D)/(D)
	2月現計(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 経 常 的 経 費	349,613,351		349,613,351	350,630,203	△ 0.3
人 件 費	115,117,828		115,117,828	116,238,467	△ 1.0
（うち退職手当を除く）	(102,957,408)		(102,957,408)	(103,799,973)	(△ 0.8)
扶 助 費	12,468,534		12,468,534	12,285,351	1.5
公 債 費	64,860,829		64,860,829	66,912,126	△ 3.1
その他	157,166,160		157,166,160	155,194,259	1.3
(2) 投 資 的 経 費	124,218,383		124,218,383	131,621,390	△ 5.6
普通建設事業費	112,635,231		112,635,231	106,630,807	5.6
補助事業費	82,267,227		82,267,227	75,165,546	9.4
単独事業費	30,368,004		30,368,004	31,465,261	△ 3.5
災害復旧事業費	11,583,152		11,583,152	24,990,583	△ 53.6
総 計 (1)+(2)	473,831,734		473,831,734	482,251,593	△ 1.7

報第2号 令和2年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告の概要

新型コロナウイルス感染症対策に要する経費について急施を要したため専決処分をしたもの

一般会計総括

(1) 歳入

(単位 千円、%)

区 分	令 和 2 年 度			前年度当初 (D)	前年度当初比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 一 般 財 源	316,654,608		316,654,608	307,489,513	3.0
県 税	67,169,162		67,169,162	66,929,728	0.4
地方消費税清算金	32,530,717		32,530,717	27,838,010	16.9
地方譲与税	15,028,535		15,028,535	14,183,490	6.0
地方交付税等 (ア+イ)	188,708,000		188,708,000	185,729,000	1.6
(うち地方交付税) ア	(174,918,000)		(174,918,000)	(171,027,000)	(2.3)
(うち臨時財政対策債) イ	(13,790,000)		(13,790,000)	(14,702,000)	(△ 6.2)
財調基金取崩	2,523,276		2,523,276	2,000,000	26.2
その他	10,694,918		10,694,918	10,809,285	△ 1.1
(2) 特 定 財 源	147,110,944	524,429	147,635,373	153,217,639	△ 3.6
国庫支出金	68,901,271	302,729	69,204,000	69,592,074	△ 0.6
県 債 エ	50,431,000		50,431,000	54,935,000	△ 8.2
(うち行政改革推進債・ 退職手当債) オ	(3,000,000)		(3,000,000)	(6,000,000)	(△ 50.0)
減債基金(ルール外分)等 カ	4,122,020		4,122,020	6,660,990	△ 38.1
その他	23,656,653	221,700	23,878,353	22,029,575	8.4
総計 (1)+(2)	463,765,552	524,429	464,289,981	460,707,152	0.8

県債計 (イ+エ:再掲)	64,221,000		64,221,000	69,637,000	△ 7.8
財源不足額 (ウ+オ+カ:再掲)	9,645,296		9,645,296	14,660,990	△ 34.2

(2) 歳出

(単位 千円、%)

区 分	令 和 2 年 度			前年度当初 (D)	前年度当初比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 経 常 的 経 費	360,129,134	524,429	360,653,563	353,612,016	2.0
人 件 費	115,667,710		115,667,710	114,126,016	1.4
(うち退職手当を除く)	(103,845,942)		(103,845,942)	(102,330,672)	(1.5)
扶 助 費	12,321,498		12,321,498	12,302,757	0.2
公 債 費	65,231,709		65,231,709	65,855,830	△ 0.9
その他	166,908,217	524,429	167,432,646	161,327,413	3.8
(2) 投 資 的 経 費	103,636,418		103,636,418	107,095,136	△ 3.2
普通建設事業費	97,094,592		97,094,592	97,690,236	△ 0.6
補助事業費	66,354,251		66,354,251	65,413,539	1.4
単独事業費	30,740,341		30,740,341	32,276,697	△ 4.8
災害復旧事業費	6,541,826		6,541,826	9,404,900	△ 30.4
総計 (1)+(2)	463,765,552	524,429	464,289,981	460,707,152	0.8

令和2年度高知県一般会計補正予算の専決処分について

令和2年4月22日

総務部財政課

1 補正予算の趣旨

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者の資金繰りを支援するとともに、事業者の負担軽減を図るため、早急に対策を講じる必要から、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したものの。

2 専決処分日 令和2年4月22日（水）

3 補正予算額 524,429千円 (補正後の一般会計予算額 464,289,981千円)

4 補正予算の内容

【歳出】

・ 中小企業制度金融貸付金保証料補給金	302,729千円
・ 新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	221,700千円
合 計	524,429千円

【歳入】

・ 国庫支出金	302,729千円
・ 諸収入	221,700千円
合 計	524,429千円

【債務負担行為】

・ 中小企業制度金融貸付金の保証料補給	2,634,097千円
・ 新型コロナウイルス感染症対策資金の利子補給	881,575千円
合 計	3,515,672千円

報第3号 令和2年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告の概要

新型コロナウイルス感染症対策に要する経費について急施を要したため専決処分をしたもの

一般会計総括

(1) 歳入

(単位 千円、%)

区 分	令 和 2 年 度			前年度6月補正後 (D)	前年度6月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 一 般 財 源	316,654,608	1,207,344	317,861,952	307,821,726	3.3
県 税	67,169,162		67,169,162	66,929,728	0.4
地方消費税清算金	32,530,717		32,530,717	27,838,010	16.9
地方譲与税	15,028,535		15,028,535	14,183,490	6.0
地方交付税等 (ア+イ)	188,708,000		188,708,000	185,729,000	1.6
(うち地方交付税) ア	(174,918,000)		(174,918,000)	(171,027,000)	(2.3)
(うち臨時財政対策債) イ	(13,790,000)		(13,790,000)	(14,702,000)	(△ 6.2)
財調基金取崩	2,523,276	1,207,344	3,730,620	2,332,213	60.0
その他	10,694,918		10,694,918	10,809,285	△ 1.1
(2) 特 定 財 源	147,635,373	3,745,118	151,380,491	153,525,315	△ 1.4
国庫支出金	69,204,000	3,107,528	72,311,528	69,699,294	3.7
県 債 エ	50,431,000		50,431,000	54,976,000	△ 8.3
(うち行政改革推進債・ 退職手当債) オ	(3,000,000)		(3,000,000)	(6,000,000)	(△ 50.0)
減債基金(ルール外分)等 カ	4,122,020		4,122,020	6,660,990	△ 38.1
その他	23,878,353	637,590	24,515,943	22,189,031	10.5
総計 (1)+(2)	464,289,981	4,952,462	469,242,443	461,347,041	1.7

県債計 (イ+エ:再掲)	64,221,000		64,221,000	69,678,000	△ 7.8
財源不足額 (ウ+オ+カ:再掲)	9,645,296	1,207,344	10,852,640	14,993,203	△ 27.6

(2) 歳出

(単位 千円、%)

区 分	令 和 2 年 度			前年度6月補正後 (D)	前年度6月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 経 常 的 経 費	360,653,563	4,912,598	365,566,161	354,203,904	3.2
人 件 費	115,667,710	1,966	115,669,676	114,126,016	1.4
(うち退職手当を除く)	(103,845,942)		(103,845,942)	(102,330,672)	(1.5)
扶 助 費	12,321,498	149,513	12,471,011	12,302,757	1.4
公 債 費	65,231,709		65,231,709	65,855,830	△ 0.9
その他	167,432,646	4,761,119	172,193,765	161,919,301	6.3
(2) 投 資 的 経 費	103,636,418	39,864	103,676,282	107,143,137	△ 3.2
普通建設事業費	97,094,592	39,864	97,134,456	97,738,237	△ 0.6
補助事業費	66,354,251	26,400	66,380,651	65,413,539	1.5
単独事業費	30,740,341	13,464	30,753,805	32,324,698	△ 4.9
災害復旧事業費	6,541,826		6,541,826	9,404,900	△ 30.4
総計 (1)+(2)	464,289,981	4,952,462	469,242,443	461,347,041	1.7

令和2年度高知県一般会計補正予算の専決処分について

令和2年4月30日

総務部財政課

1 補正予算の趣旨

新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止対策や経済的な影響を最小限に食い止め、雇用の維持と事業の継続を図るため、早急に対策を講じる必要から、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したものの。

2 専決処分日 令和2年4月30日（木）

3 補正予算額 4,952,462千円 (補正後の一般会計予算額 469,242,443千円)

4 補正予算の内容

【歳出】

1 感染予防、感染拡大防止	4,081,504千円
<主な内容>	
・ 休業等要請協力金	1,500,000千円
・ 療養施設運営委託料	589,900千円
・ 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	585,769千円
・ 保健衛生用品等の県による一括購入	372,151千円
2 情報発信、相談体制の整備	32,323千円
<主な内容>	
・ 新型コロナウイルス健康相談センター運営費	24,912千円
3 経済影響対策	838,635千円
<主な内容>	
・ 生活福祉資金貸付事業費補助金	480,000千円
・ 中小企業に対する資金繰り支援	249,750千円
・ 介護福祉機器等導入支援事業費補助金	106,038千円
合 計	4,952,462千円

【歳入】

・ 一般財源	1,207,344 千円
・ 国庫支出金	3,107,528 千円
・ 寄附金	3,000 千円
・ 繰入金	129,223 千円
・ 諸収入	505,367 千円
合 計	4,952,462 千円

【債務負担行為】

・ 中小企業制度金融貸付金の保証料補給	2,547,450 千円
・ 新型コロナウイルス感染症対策資金の利子補給	2,619,600 千円
合 計	5,167,050 千円

報第4号 令和2年度高知県病院事業会計補正予算の専決処分報告の概要

1 補正予算の趣旨

新型コロナウイルス感染症に対応し、医療提供体制の充実（人工呼吸器の整備）を図るため、早急に対策を講じる必要から、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したものを。

2 専決処分日 令和2年4月30日（木）

令和2年度高知県病院事業会計補正予算説明書

1 実施計画

資本的収入及び支出

収 入

（単位千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			2,398,066	21,004	2,419,070	
	1 企業債		1,110,700		1,110,700	
		1 企業債	1,110,700		1,110,700	
	2 借入金		352,662		352,662	
		1 他会計借入金	352,662		352,662	
	3 負担金		934,704		934,704	
		1 他会計負担金	934,704		934,704	
4 補助金				21,004	21,004	
		1 他会計補助金		21,004	21,004	

支 出

（単位千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			2,736,043	21,004	2,757,047	
	1 建設改良費		1,121,459	21,004	1,142,463	
		1 改良費	1,121,459	21,004	1,142,463	
	2 企業債等償還金		1,614,584		1,614,584	
		1 企業債償還金	1,614,584		1,614,584	

高知県税条例等の一部を改正する条例の専決処分について

税 務 課

1. 主な改正項目

(1) 不動産取得税

ア 新築住宅特例が適用される住宅用土地の取得に対する減額措置の要件緩和を
2年間延長（令和4年3月31日まで）

◇住宅用土地を取得後、住宅新築までの経過年数要件を緩和
（本則）2年 →（付則）3年

イ 新築の認定長期優良住宅に係る課税標準の特例措置を2年間延長（令和4年
3月31日まで）

◇新築住宅に係る特例控除を増額（本則）1,200万円 →（付則）1,300万円

(2) 法人事業税

収入金課税の対象となる「電気供給業」のうち、発電事業と小売電気事業に係る
課税方式を見直し。

法人の種類	現 行	見直し後		
資本金 1億円超	収入割 1.0%	収入割	0.75%	外形標準課税を導入
		付加価値割	0.37%	
		資本割	0.15%	
資本金 1億円以下		収入割	0.75%	収入割と所得割を合算
		所得割	1.85%	

(3) 法人県民税及び法人事業税

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を拡充し、適用期限を5年間延長
（令和7年3月31日まで）

◇地方法人三税に係る寄付金の税額控除の割合を以下のとおり引き上げ。

（現 行） （引き上げ後）

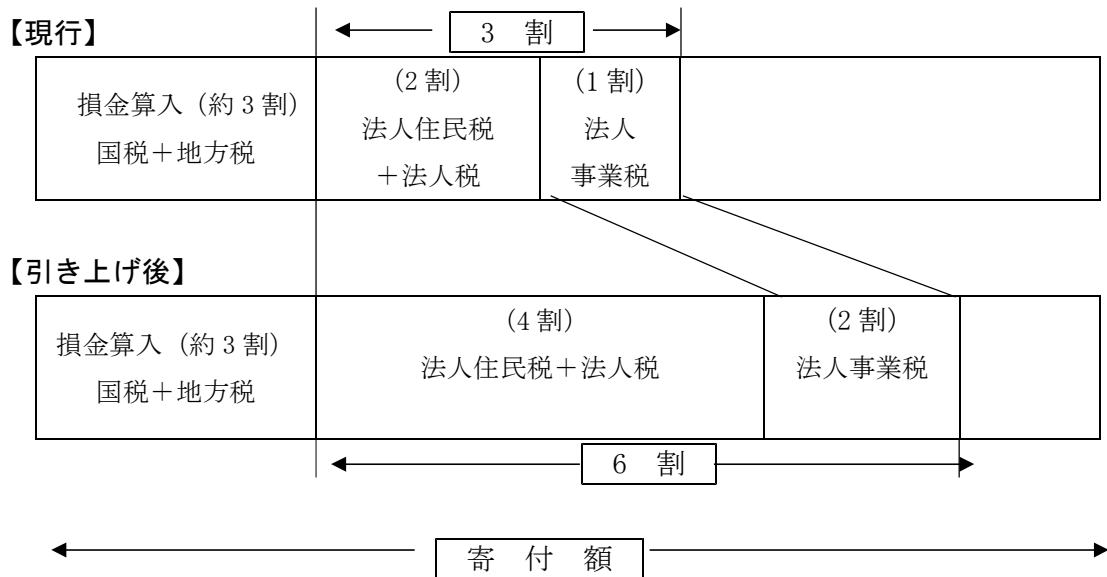
ア 法人県民税 2.9% → 5.7%（+2.8%） 上限＝税割額の20%

イ 法人市町村民税 17.1% → 34.3%（+17.2%） 〃

ウ 法人事業税 10% → 20%（+10.0%） 上限＝税額の20%

30.0% → 60.0%（+30.0%）

☆損金算入（3割）と法人税の税額控除を合わせて、最大9割の負担軽減が可能。



2. 施行期日 令和 2 年 4 月 1 日